

新規受注数の伸びはわずかながらも、生産高の伸びは加速 購買価格の上昇加速

4月のPMI調査結果に関するコメント NTCエコノミスト ポール・スミス

「最新データは、製造業セクターの方向性についてあいまいな兆候を示している。当調査による生産高は、製造業生産高の前年同期比 2%増という堅調な伸びに匹敵する勢いで増加しているが、先行指標から読み取れる今後の見通しはやや明るさに欠ける。国内需要の縮小が報告されたが、新規受注数の伸びはわずかで、海外での売上高伸び率が 2ヶ月連続で鈍化したこともあり、米国経済の後退が輸出を圧迫するという一時的な兆候がみられた。その結果、受注残の減少により生産高の伸びが維持された。受注残は、およそ 4年ぶりの勢いで減少した。新規受注数と受注残における傾向が維持されるならば、生産高の伸びが鈍化するか、最終的に減少に転じるのは避けられそうもない」

「野村/JMMA 製造業 PMI™ (購買担当者指数™)」—製造業の景況を単一の指数で表す複合指数—は、2007年第2四半期の初めに 47ヶ月連続の景況改善を示唆した。しかしながら、PMI が 52.5 から 52.3 へ下落したことで、伸びは極めて緩やかで 2005年2月以来、最も勢いに欠けることがうかがえる。生産高の伸びは加速したものの、新規受注数の伸びはわずかで、雇用は過去1年間強で最も緩やかなペースで増加した。PMI は、現在のレベルでは、全体的な経済成長率 2%以下 (前年同期比) という数値と依然として一致している。

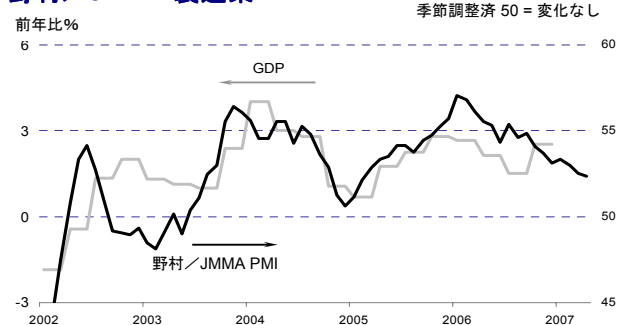
生産高の伸び加速、しかし新規受注数の増加は極わずか

4月の調査データは、製造業生産高の昨年11月以来の最も著しい伸びを示唆しており、また生産高増加は 28ヶ月連続を記録した。最新データは、衣料・繊維、機械工学が最も急激な生産高の伸びを記録したことを物語っている。

生産高の力強い伸びは、4月における新規受注数の伸びが一部寄与しただけに留まった。最新データは売上高の伸びが 2005年1月以来、最も小幅であったことを示唆している。調査対象企業からの報告は、海外市場、特に中国市場では依然として好機が残されてはいたものの、国内需要が比較的弱かったことを示唆した。輸出向け新規受注数は、過去2ヶ月間の勢いには届かなかったが、確かなペースで増加した。

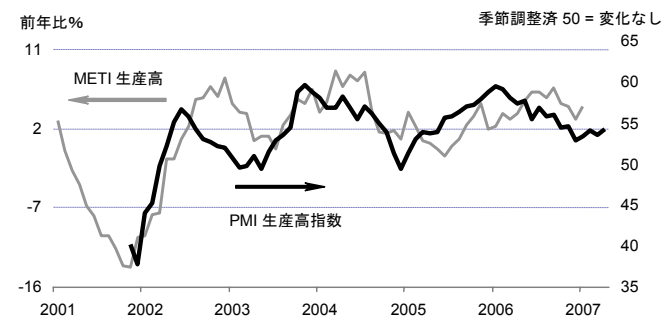
4月は、生産高が新規受注数をかなり上回る勢いで増加したため、日本の製造業企業による受注残が再び減少した。受注残は、3ヶ月連続で、しかも 2003年5月以来、最も急激なペースで減少した。

野村/JMMA 製造業 PMI

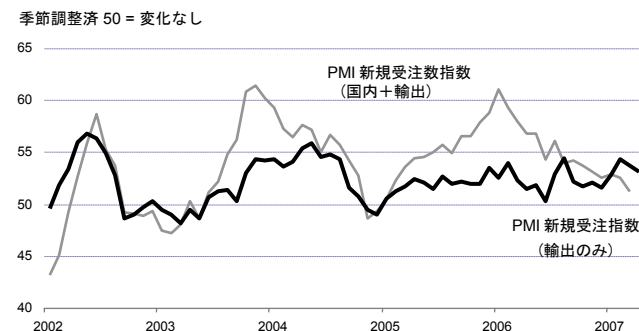


	'06 Q2	'06 Q3	'06 Q4	'07 Q1	4月
GDP (前年比%)	2.1	1.5	2.5	--	--
PMI (平均)	55.0	54.9	53.7	53.0	52.3

製造業生産高



新規受注数



雇用が引き続き増加するも、ペースダウンみられる

現在の必要生産高増加の流れに直面し、日本の製造業企業は引き続き 4 月も追加雇用を実施した。全体的な雇用については、多くの企業が離職者の補充を行わなかったため伸びそのものは 2006 年 1 月以来の最低水準となったが、それでも 30 ヶ月連続で増加した。

購買価格の上昇加速...

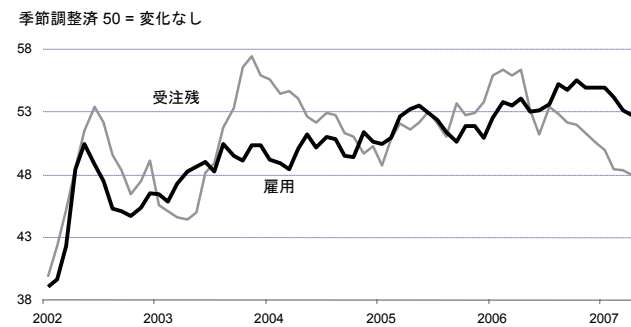
購買価格は 4 月も引き続き上昇し、上昇の勢いは 8 ヶ月連続で下落した後、加速した。アルミニウム、銅、ニッケル、ステンレス鋼などの金属の価格は、軒並み前月比で上昇が報告された。多くの調査対象企業は、各国市場での商品の旺盛な需要と供給不足が原因で、引き続き購買コストが上昇したと指摘した。

原材料の供給不足を浮き彫りにするように、最新データは、4 月にさらなる平均リードタイムの長期化を示唆した。ベンダーの平均稼働能力は、2003 年 2 月以降、毎月衰えている。供給不足と価格上昇を回避する一つの対策として、多くの製造業企業は、4 月に購買品在庫を積み増した。

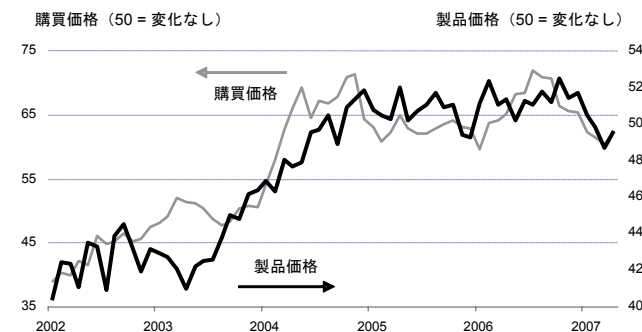
...しかし、製品価格は 3 ヶ月連続で下落

市場での競争が厳しいなか、製造業企業は 4 月、購買コストの増加分を顧客に転嫁することができなかった。製品価格は(極めて小幅ながら)3 ヶ月連続で下落した。

雇用



価格



より詳しい情報をお求めの方は、ロイターのターミナルでロイターのページ PMI-JP または PMI/INDEX1 をご覧いただくか、報道機関によるその他の照会については、japan@ntc.co.uk までお問い合わせください。

データに関する備考

野村/JMMA 製造業 PMI (購買担当者指数) レポートは、350 社を超える製造会社の購買担当者を対象とする月間アンケートに寄せられた回答を集計したデータを基準に算出されます。調査パネルは、国内総生産に対する産業別貢献度を基準に、米国の標準産業分類 (SIC) 別に分類されています。

各層月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査の回答に反映されます。当レポートでは、各指数について「増加/改善」、「変化なし」、「減少/悪化」の各回答率、「増加/改善」および「減少/悪化」の各回答率の差、および「景気動向」指数が掲載されます。この指数は、「増加/改善」の回答率に「変化なし」の回答率の半数を加えたものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が 50 を超える場合は、対象となる変動項目の全体的な改善/増加、また 50 未満の場合は、同項目の全体的な悪化/減少を表します。

野村/JMMA 製造業 PMI (購買担当者指数) は、次の加重値に基づいて 5 つの指数を統合した複合指数です：新規受注数-0.3、生産高-0.25、雇用-0.2、サプライヤー納期-0.15、購買品在庫-0.1。ただし、サプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

野村グループは、持株会社である野村ホールディングス株式会社とその傘下にある国内外の子会社で構成され、コア業務である証券業およびそれに関連する業務を通じて、国内外の個人・政府・企業等、多種多様なお客さまの幅広いニーズにお応えする金融サービス・グループです。野村グループは、野村証券株式会社の国内 130 以上の本支店、ならびに 28 ヶ国に及ぶ海外ネットワークが一体となって、国内個人投資家への資産管理業、株式や債券のディーリング、国内外の政府・企業等の発行する株式や債券等の引受、M&A・財務アドバイザーなどのサービスを提供する投資銀行、自己資金を投入して企業再編などを進めるマーチャント・バンキングから構成される証券業務及び投資信託および年金資産の運用などを行うアセットマネジメント業務を通じて、競争力のある商品、付加価値の高いサービス、アドバイスを提供しております。

日本資材管理協会 (JMMA) は、1958 年に設立された会員組織による任意団体で、資材・購買管理に関する調査研究、教育、図書、標準化などの分野で企業経営の実践に貢献しています。教育関係では、日本における資材・購買スペシャリスト「資材管理士」の養成、世界に通用する購買マネージャー「CPM」の資格付与機関でもあります。さらに、世界 40 カ国余りが参加している国際購買資材管理連盟 (IFPMI) の日本代表でもあります。

日本資材管理協会 東京都千代田区岩本町 1-8-15 岩本町喜多ビル 6F TEL: 03-5687-3477 FAX: 03-5687-3660 Eメール: info_jmma@jmma.gr.jp
WEB サイト: www.jmma.gr.jp

NTC Economics は、事業に関する調査情報を提供する世界最大のスペシャリスト・プロバイダーの一つで、優良企業顧客を代行し事業動向調査を実施致します。現在行われている調査活動としては、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストラリア、アイルランド、ギリシャ、ロシア、ポーランド、チェコ共和国、日本、香港の各国経済状況に関して独自データを提供する継続的な調査が挙げられます。NTC の調査結果は、政府や企業により、また金融市場にて幅広く活用されています。PMI および購買担当者指数は、NTC Economics Ltd の登録商標です。最新の当社刊行物カタログをご希望の方は、NTC カスタマー・サービスまでお電話にて (+44 (0)1491 418700)、あるいは電子メールにて (info@ntc.co.uk) 御請求いただくか、または当社公式ウェブサイト (www.ntceconomics.com) をご覧ください。

当レポート作成に当たっては、掲載される統計値および内容の正確性について万全を期していますが、万一誤りや不備、またこれらを原因とする直接的、間接的損害が発生しても、発行元およびデータ供給元は一切責任を負いかねますので予めご了承ください。

©当プレスリリースの著作権は NTC Economics Limited に帰属します。電子形態での配信など、その手段の如何に関わらず、NTC リサーチから事前に承諾を得ずに当プレスリリースを配布したりデータベースなどの形で保存することは認められません。